



【2026年版】 運送業のためのデジタコ・点呼機器の 補助金まとめ 【後編】

【記事の要点3つ】

- ✓ 導入したい機器に応じて補助制度を選ぶことが重要
自動点呼機器、アルコールチェッカー、デジタコ・ドラレコ、IT点呼・遠隔点呼など、導入する機器や目的によって利用できる補助金・助成金が異なる。全日本トラック協会と国土交通省の4つの制度を比較し、自社に適した制度を選ぶことが重要。
- ✓ 4つの補助制度は補助額や対象機器、申請方法が異なる
全日本トラック協会は自動点呼機器や遠隔点呼用アルコールチェッカーを対象とし、国土交通省はデジタコ・ドラレコやIT点呼関連機器を支援する。補助率や上限額、対象製品、申請時期は制度ごとに異なるため、事前確認が必要。
- ✓ 申請前の確認が補助金活用のポイント
対象機器や型式、申請手順、対象経費、申請期限を事前に確認することが重要。同じ機器で複数の国の補助制度を重複利用できない場合があるため、販売店や申請先へ事前に相談し、制度を整理して申請することが望ましい。

本記事では、運送事業者がデジタコやドラレコ、自動点呼機器、遠隔点呼用アルコールチェッカーなどを導入する際に活用できる、全日本トラック協会と国土交通省の4つの補助金・助成金制度を紹介しています。

全日本トラック協会では、「自動点呼機器導入促進助成事業」と「安全装置等導入促進助成事業」により、自動点呼機器や遠隔点呼用アルコールチェッカーの導入を支援しています。一方、国土交通省では、「運行管理の高度化に対する支援」でデジタコやドラレコなどの導入を、「過労運転防止のための先進的な取り組みに対する支援」でIT点呼・遠隔点呼・自動点呼の導入を支援しています。

各制度は対象機器、補助率、補助上限額、申請方法が異なります。特に国土交通省の制度は、機器の購入・設置・支払い後に申請する事後申請型で、2026年7月31日から2027年1月29日まで受付が行われます。また、全日本トラック協会の助成制度は都道府県トラック協会ごとに受付方法や必要書類が異なるため、事前確認が必要です。

補助金を活用する際は、契約や発注前に申請手順を確認し、対象機器や型式、対象経費を制度ごとに確認することが重要です。また、同じ機器に対して国の補助金を重複して受けられない場合があるため、利用する制度を整理したうえで、販売店や申請先へ事前に相談することが円滑な申請につながります。

[元の記事を読む](#)



株式会社タイガー
東京都千代田区神田猿樂町2-1-14 A&Xビル2F

<https://www.tiger-inc.co.jp/>

03-5283-7232

本要約は上部に記載の日付に作成しております。内容について最新のものとない可能性があるので予めご了承ください。

物流ソリューションエキスパート



株式会社タイガー